

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：34510

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03199

研究課題名（和文）第一次世界大戦前のハプスブルク君主国における国家機能と住民統合

研究課題名（英文）The state-population relationship in the Habsburg Monarchy before the World War

研究代表者

桐生 裕子 (Kiryu, Yuko)

神戸女学院大学・文学部・准教授

研究者番号：10572779

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、第一次世界大戦前から大戦中にかけてのハプスブルク君主国と住民の関係を明らかにするために、国家の社会・経済問題への取り組みと、それに対する住民の反応を検討した。従来の研究は20世紀初頭以降、とりわけ第一次世界大戦勃発後、国家と住民の対立が深化したことを強調してきた。本研究は、大戦前から国家と住民の関係がむしろ緊密になっていたこと、その傾向が大戦の勃発によって変化しただけではなく、むしろ大戦中に戦時経済体制の構築を進める過程でさらに促進されたことを明らかにし、従来のとらえ方を大きく修正する成果を上げた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的成果は、これまでナショナリズムから説明されてきたハプスブルク君主国の崩壊と継承諸国家の形成過程を、第一次世界大戦中の国家・住民関係という新たな視点からとらえ直し、今後の研究の方向性を示した点にある。さらに国家装置の公共性に関して歴史的観点から新しい知見を提供し、現代の国家を考察する重要な視角を提示した点には、社会的意義もあると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this project is to clarify the state-population relationship in the Habsburg Monarchy, by exploring how the state attempted to solve the social and economic problems and how its inhabitants reacted to them. Previous studies stressed that the confrontation between them escalated consistently since the beginning of the 20th century, especially after the outbreak of the First World War. The major finding of this project is that their relationship became rather close and the outbreak of the war did not disrupt this trend. This finding will serve as a base for the future research on the collapse of the Monarchy.

研究分野：ヨーロッパ史

キーワード：ハプスブルク君主国 中欧 近代史 統治 行政 農業

1. 研究開始当初の背景

ハプスブルク君主国(以下、君主国)の近代史研究においては、ナショナリズムが常に重要なテーマとなってきたが、従来の研究では、ナショナリズムは君主国からの独立やその解体を目指す動きとしばしば同一視されてきた。そのためナショナリズムが高まる世紀転換期には、第一次世界大戦を待つまでもなく、君主国は既に崩壊する運命にあった、という見方が長く支配的であった(G. B. Cohen, "Nationalist Politics and the Dynamics of State and Civil Society in the Habsburg Monarchy, 1867-1914," *Central European History*, 2007/2, pp. 240-245)。確かに君主国では、世紀転換期にはナショナリズムは高まりを見せた。しかし、研究の進展のなかで、君主国からの独立やその解体を目指す政治勢力は、実際には第一次世界大戦までほぼ存在しなかったことが明らかになった(L. Höbelt, *Kornblume und Kaiseiadler*, Wien, 1993)。こうした研究動向を背景に、ジャドソンは最新の研究において、従来のナショナリズムによる君主国崩壊決定論を否定した。そして、第一次世界大戦中の戦況と独裁的統治により、従来存在していた国家と住民の互惠関係が崩壊したことに、君主国解体の原因を求めたのである(P. M. Judson, *The Habsburg Empire*, 2016, Harvard UP)。新たな研究成果を踏まえたこの議論は、今後君主国解体についての研究の出発点になるといえる。

しかし、君主国からの独立やその解体を要求する政治勢力が存在しなかったからといって、君主国の統治体制が無条件に支持されていたわけではない。大不況や農業危機が生じた1870年代以降、君主国でもさまざまな社会・経済的問題の解決が大きな課題となる。これについては、19世紀末の君主国を対象に、申請者は既に2010年度に君主国の社会政策を研究課題とした科研費を獲得し、1893年に政府が提案した加入義務制の農業組織設立法案をめぐる議論について考察した。その結果、住民たちの間で、社会・経済問題を解決する上で、国家がより積極的な役割を果たすべきというコンセンサスが見られた一方で、国家がその期待に十分応えていないという不満も存在していたことが明らかになった。

ジャドソンは、18世紀後半以降に行政・政治改革を進めた君主国の統合力を評価し、第一世界大戦前の時期についても、具体的な検討なしに国家と住民の互惠関係を前提とし、君主国崩壊の原因を大戦に求めている。しかし申請者は、上述の通り、世紀転換期の段階で住民と国家の関係が既に一定の緊張を孕んでいたことを既に示している。特に20世紀初頭以降、他のヨーロッパ諸国では、社会・経済問題の解決のため、国家のより積極的な政策的介入が求められており、君主国でも同様の要請が強まっていたことが予想される(G. レームブルッフ『ヨーロッパ比較政治発展論』東京大学出版会、2004年)。つまり第一次世界大戦前の時代についても、両者の安定的な互惠関係を無条件に想定できないのである。従って、君主国崩壊の原因を真に解明するためには、ジャドソンのように大戦中の国家と住民の関係のみに注目するのではなく、それ以前の時代にさかのぼって両者の関係を詳細に検討し、君主国が住民の統合にどの程度成功していたかをまず明らかにした上で、大戦によってそれがいかに影響を受けたかを解明する必要がある。以上の問題意識から、君主国の解体過程について研究を進めるためには、まずは20世紀初頭から第一次世界大戦までの時期を対象として、国家と住民との関係を具体的に検討し、その住民統合がどの程度成功していたか明らかにする必要があると考え、本研究課題を設定した。

2. 研究の目的

本研究の課題は、20世紀初頭から第一次世界大戦までの時期を対象に、ハプスブルク君主国が経済・社会問題にいかに取り組み、住民がそれをいかに評価したかを検討し、国家と住民の関係を明らかにすることにある。そして、君主国が、経済の政治化や大衆の政治化といった事態が進展した20世紀初頭以降の状況に対応しうる統治体制を構築できたのか、どの程度住民の統合に成功していたのかを考察する。この作業を通じて、従来ナショナリズムに注目して考察されてきた君主国の崩壊過程を、経済的・社会的側面から解明することを目指す。

3. 研究の方法

本研究の課題は、君主国による社会・経済問題への取り組み、それに対する住民の評価の検討を通じて、従来まで明らかにされてこなかった国家と住民との関係を解明することにある。課題を遂行するにあたって、具体的な対象として農業住民を取り上げ、また地域レベルでの分析を行う際にはボヘミアに注目する。社会・経済問題が顕在化する1870年代以降、君主国の住民は結社や政治組織を形成し、自らの状況を改善するための諸政策の導入を求めて運動を展開しはじめたが、なかでも農業不況以降、収益の減少や負債の増大に苦しむ農業住民の間では、活発な動きがみられた。20世紀初頭においても、最大の社会集団を構成していた彼らの動向は、君主国による住民統合の成否を大きく左右したと考えられる。そのため本研究では農業住民を検討対象とし、地域レベルでの分析を行うにあたっては、農業住民の活動が特に活発であり、君主国西半部の農業運動をリードしたボヘミアに注目することにした。

本研究では、社会・経済問題の観点から住民と国家の関係を明らかにするため、地域レベルの農業住民の動きと、国家レベルの政策決定の双方に目を向けて、以下の三つの問題を主に検討する。社会・経済問題の解決のために、ボヘミアの農業住民がどのような政策を、いかなる方法

で要求したか。実際にどのような政策が導入されたか。ボヘミアの農業住民が国家の社会・経済問題への取り組みをどのように評価し、それを踏まえて君主国をいかに評価したか。

史料として、ボヘミアの農業組織の史料（ボヘミア王国農業審議会・農業党とその地方組織の文書や刊行史料等） 国家機関の史料（農務省・ボヘミア総督府の文書や刊行史料、帝国議会議事録等）を主に利用することで、双方からの観点を並立させて議論を構成することができる。以上の研究を通じて、王朝的国家として出発した君主国が、経済の政治化や大衆の政治化といった事態が進展した 20 世紀初頭以降の状況に対応しうる統治体制を構築できたのか、そして住民の統合にどの程度成功したかを明らかにすることを試みる。

4．研究成果

上記のように本研究は、20 世紀初頭から第一次世界大戦までの時期を対象に、ハプスブルク君主国による社会・経済問題への取り組み、それに対する住民の評価を検討することを通じて、従来まで明らかにされてこなかった国家と住民との関係を明らかにすることを当初課題としていた。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、本研究課題を予定通り進めるために必要なヨーロッパでの史料調査を遂行することができなくなった。そのため 2021 年度以降は、これまでの研究の途中で入手できた第一次世界大戦中の統治、具体的には農業領域を中心とする戦時経済体制にかかわる史料の分析を進めた。

研究期間全体を通して、第一次世界大戦前から、第一次世界大戦中の君主国の社会・経済問題への取り組みと、それに対する住民の反応を検討した結果、以下の点が明らかになった。1) 大戦前から、君主国は社会・経済問題を解決するために、住民の組織化、住民の参加する諸機関を国家の制度に取り込むことを目指した。2) 以上の君主国の方針は大戦の勃発によって変化したわけではなく、むしろ大戦中に戦時経済体制の構築を進める過程でさらに促進された。3) 大戦勃発後、国家の機能が徐々に拡大してゆくなかで、住民は国家機能の拡大を自らに有利に利用するために、国家の取り組みに積極的にかかわってゆこうとしていた。

従来の研究は、20 世紀初頭以降、国家と住民の対立が深化したことを強調してきた。そうした従来の研究を批判する近年の研究も、大戦勃発後、国家と住民の対立関係が深刻化してきたと主張している。本研究の成果はこうした見解を、大きく修正する。とりわけ大戦中の国家と住民の関係についてさらなる研究を進める必要を提示し、大戦と君主国崩壊過程に関する研究の今後の方向性を示した点は、本研究の重要な貢献といえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 Yuko Kiryu | 4. 巻 29/2 |
| 2. 論文標題 The Development of Besedas and Agricultural Associations in Bohemia during the Rise of the Czech Agrarian Movement, 1870s-1890s | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Moderni dejiny | 6. 最初と最後の頁 167-202 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 桐生裕子 | 4. 巻 41 |
| 2. 論文標題 「任意組織の限界、加入義務制組織の必要：『営農家の職能協同組合』をめぐる議論にみる世紀転換期ハプスブルク君主国の国家と住民」 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 『東欧史研究』 | 6. 最初と最後の頁 2-29 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 桐生裕子 | 4. 巻 第40号 |
| 2. 論文標題 ハプスブルク君主国史をいかに描くか Pieter M. Judson, The Habsburg Empire : A New History (The Belknap Press of Harvard University Press, 2016) | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 『東欧史研究』 | 6. 最初と最後の頁 印刷中 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Yuko Kiryu | 4. 巻 115/2 |
| 2. 論文標題 Kodym's Newspaper and the Creation of a Rural Public Sphere in Bohemia | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 Cesky Casopis Historicky(The Czech Historical Review) | 6. 最初と最後の頁 407-439 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 桐生裕子 |
| 2. 発表標題 チェコの歴史研究と体制転換 ハブスブルク時代を中心に |
| 3. 学会等名 第4回ボヘミアフォーラム |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yuko KIRYU |
| 2. 発表標題 Die böhmischen Dorfer während des Ersten Weltkrieges |
| 3. 学会等名 23. Bohemisten-Treffen, 1st March, 2019, Collegium Carolinum, Munchen |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Yuko KIRYU |
| 2. 発表標題 Farmers as New Citizens and Members of the Czech Nation: Agricultural Associations and the Transformation of Local Societies in Rural Bohemia |
| 3. 学会等名 Peasants into Citizens: The political and national activation and social modernization of rural areas in Central Europe (1861-1914), 12th -13th September, 2018, Prague |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計4件

| | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 桐生裕子（共著・大津留厚編） | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 昭和堂 | 5. 総ページ数 326 |
| 3. 書名 『「民族自決」という幻影』 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 Yuko Kiryu (Milan Repa, ed.) | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 Harrassowitz Verlag | 5. 総ページ数 166 |
| 3. 書名 Peasants into Citizens: The Politicisation of Rural Areas in Central Europe (1861-1914) | |

| | |
|----------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 桐生裕子 (共著・金澤周作監修) | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 ミネルヴァ書房 | 5. 総ページ数 340 |
| 3. 書名 論点・西洋史学 | |

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 北川 将之編 (桐生裕子ほか著) | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 世界思想社 | 5. 総ページ数 128 |
| 3. 書名 『日常を拓く知 古典を読む2 つよさ』 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|